

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2019年5月13日

【四半期会計期間】 第102期第3四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 伏木海陸運送株式会社

【英訳名】 FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 川西 邦夫

【本店の所在の場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間		自 2017年7月1日 至 2018年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高	(千円)	10,627,791	10,463,559	14,362,770
経常利益	(千円)	513,829	616,139	698,751
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	301,155	362,313	401,185
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	396,653	280,257	508,443
純資産額	(千円)	9,312,829	9,607,802	9,414,085
総資産額	(千円)	22,179,158	22,045,098	22,005,422
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	116.57	140.25	155.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	38.1	39.5	38.9

回次		第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.40	26.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界における保護主義的な経済政策の台頭やそれに伴う通商摩擦の懸念等により、企業輸出は伸び悩みましたが、設備投資と個人消費には底堅さがみられ、景気は緩やかな回復が続きました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは、売上の増加に向けて積極的な営業活動を行いました。繊維製品製造事業の需要の減少等に伴い売上は、マイナスとなりました。一方、営業利益は経費の圧縮に努め増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は104億6千3百万円（前年同四半期比1億6千4百万円、1.5%の減収）、営業利益は6億2千6百万円（前年同四半期比8千6百万円、16.1%の増益）、経常利益は6億1千6百万円（前年同四半期比1億2百万円、19.9%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億6千2百万円（前年同四半期比6千1百万円、20.3%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業の売上高は、トラック運賃の一部値上げ、付帯業務の増加により70億2千7百万円（前年同四半期比1億3百万円、1.5%増収）、セグメント利益は6億6千7百万円（前年同四半期比1億1千2百万円、20.3%増益）となりました。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、7億4千3百万円（前年同四半期比1千7百万円、2.3%減収）、セグメント利益は2億3千5百万円（前年同四半期比2千6百万円、12.5%増益）となりました。売上の減少は、前期に決算期変更を行い12ヶ月間の決算を取り込んだ住宅建築会社の影響が当期になくなったことによるものです。増益は、前期発生した老朽化施設の修繕費が今期は減少したためです。

[繊維製品製造事業]

繊維製品製造事業の売上高は、国内自動車向け需要減少により17億7千8百万円（前年同四半期比1億4千7百万円、7.6%減収）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期は5千3百万円、利益）となりました。

[その他]

その他事業の売上高は、9億6千6百万円（前年同四半期比8千8百万円、8.4%減収）、セグメント利益は1千7百万円（前年同四半期比1千5百万円、48.0%減益）となりました。これは主に旅行業の減収によるものです。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3千9百万円増加し、220億4千5百万円となりました。総資産の増加の主な要因は、固定資産が投資有価証券の株価下落等により2億1百万円減少したものの、流動資産がその他等の増加により2億4千万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億5千4百万円減少し、124億3千7百万円となりました。負債の減少の主な要因は、流動負債が短期借入金やその他等の減少により9千3百万円減少したことや、固定負債が長期預り保証金等の減少で6千万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億9千3百万円増加し、96億7百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億2千9百万円減少したものの、利益剰余金が2億7千6百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,615,400	2,615,400	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数：100株
計	2,615,400	2,615,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月31日		2,615		1,850,500		1,367,468

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」について、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,100 (相互保有株式) 普通株式 31,100		1単元の株式数:100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,554,600	25,546	同上
単元未満株式	普通株式 10,600		
発行済株式総数	2,615,400		
総株主の議決権		25,546	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、400株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町5-1	19,100		19,100	0.73
(相互保有株式) (株)伏木ポートサービス	高岡市伏木湊町5-5	2,900		2,900	0.11
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木2-1-1	28,200		28,200	1.08
計		50,200		50,200	1.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年7月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,614,395	1,668,134
受取手形及び売掛金	2,512,283	2,448,790
商品及び製品	148,064	173,436
仕掛品	99,004	89,342
原材料及び貯蔵品	121,447	132,275
その他	354,196	577,720
貸倒引当金	2,845	2,431
流動資産合計	4,846,546	5,087,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,332,075	7,372,032
減価償却累計額	3,837,505	3,990,101
建物及び構築物(純額)	3,494,570	3,381,931
機械装置及び運搬具	6,172,407	6,278,317
減価償却累計額	4,917,314	4,972,227
機械装置及び運搬具(純額)	1,255,092	1,306,090
土地	8,774,492	8,774,492
建設仮勘定	3,338	3,916
その他	526,087	512,279
減価償却累計額	429,802	422,517
その他(純額)	96,285	89,762
有形固定資産合計	13,623,779	13,556,192
無形固定資産		
その他	80,839	69,792
無形固定資産合計	80,839	69,792
投資その他の資産		
投資有価証券	2,587,957	2,377,004
長期貸付金	273,421	278,615
繰延税金資産	110,978	157,105
その他	484,898	522,120
貸倒引当金	2,999	2,999
投資その他の資産合計	3,454,256	3,331,845
固定資産合計	17,158,875	16,957,830
資産合計	22,005,422	22,045,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,015,741	1,134,592
短期借入金	842,000	732,000
1年内返済予定の長期借入金	2,053,783	2,051,333
1年内償還予定の社債	312,500	300,000
未払金	105,020	53,076
未払法人税等	138,896	165,351
未払消費税等	83,954	185,298
賞与引当金	72,674	153,302
役員賞与引当金	19,607	22,570
その他	808,208	561,651
流動負債合計	5,452,387	5,359,175
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	4,098,338	4,122,272
繰延税金負債	318,775	303,856
役員退職慰労引当金	225,688	206,331
製品保証引当金	75,448	74,542
長期預り保証金	973,748	925,158
退職給付に係る負債	1,048,152	1,034,287
資産除去債務	186,000	199,000
その他	12,797	12,670
固定負債合計	7,138,949	7,078,120
負債合計	12,591,336	12,437,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,451,640	1,451,640
利益剰余金	4,943,350	5,219,537
自己株式	46,955	47,099
株主資本合計	8,198,536	8,474,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,875	228,526
退職給付に係る調整累計額	3,857	964
その他の包括利益累計額合計	361,733	229,491
非支配株主持分	853,815	903,732
純資産合計	9,414,085	9,607,802
負債純資産合計	22,005,422	22,045,098

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)
売上高	10,627,791	10,463,559
売上原価	9,161,005	8,957,281
売上総利益	1,466,786	1,506,277
販売費及び一般管理費	926,622	879,281
営業利益	540,163	626,996
営業外収益		
受取利息	4,649	55
受取配当金	21,846	31,823
助成金収入	726	1,694
その他	29,885	17,274
営業外収益合計	57,107	50,847
営業外費用		
支払利息	52,635	46,924
持分法による投資損失	29,019	14,412
その他	1,786	367
営業外費用合計	83,441	61,704
経常利益	513,829	616,139
特別利益		
固定資産売却益	49,109	10,928
受取補償金	22,813	
災害に伴う受取保険金		12,466
その他	856	1,985
特別利益合計	72,779	25,380
特別損失		
固定資産売却損	34,015	1,782
固定資産除却損	62	2,037
固定資産圧縮損	7,081	
災害による損失		11,542
その他	70	1,645
特別損失合計	41,230	17,008
税金等調整前四半期純利益	545,379	624,511
法人税、住民税及び事業税	169,556	213,606
法人税等調整額	11,582	4,498
法人税等合計	181,139	209,108
四半期純利益	364,239	415,402
非支配株主に帰属する四半期純利益	63,084	53,089
親会社株主に帰属する四半期純利益	301,155	362,313

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	364,239	415,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,725	129,671
退職給付に係る調整額	1,787	2,893
持分法適用会社に対する持分相当額	901	2,580
その他の包括利益合計	32,414	135,145
四半期包括利益	396,653	280,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334,177	230,070
非支配株主に係る四半期包括利益	62,475	50,186

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形割引高	千円	82,500千円
受取手形裏書譲渡高	116,400千円	120,834千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	529,305千円	527,252千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至2018年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,927	20.00	2017年6月30日	2017年9月27日
2018年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,944	15.00	2017年12月31日	2018年3月12日

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至2019年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,924	20.00	2018年6月30日	2018年9月27日
2019年2月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,943	15.00	2018年12月31日	2019年3月11日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,915,444	747,454	1,925,419	9,588,318	1,039,473	10,627,791		10,627,791
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	8,915	13,667		22,583	15,985	38,568	38,568	
計	6,924,359	761,121	1,925,419	9,610,901	1,055,458	10,666,359	38,568	10,627,791
セグメント利益	554,837	208,886	53,645	817,368	32,828	850,196	310,033	540,163

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額310,033千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,018,653	729,066	1,778,256	9,525,976	937,583	10,463,559		10,463,559
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	9,057	14,597		23,655	29,254	52,909	52,909	
計	7,027,711	743,664	1,778,256	9,549,631	966,837	10,516,469	52,909	10,463,559
セグメント利益又は損 失()	667,321	235,012	812	901,521	17,063	918,585	291,588	626,996

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額291,588千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	116.57円	140.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	301,155	362,313
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	301,155	362,313
普通株式の期中平均株式数(株)	2,583,373	2,583,250

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当について

第102期(2018年7月1日から2019年6月30日まで)中間配当については、2019年2月8日開催の取締役会において、2018年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

(イ) 中間配当による配当金の総額	38,943千円
(ロ) 1株当たりの金額	15円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年3月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月13日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤	哲	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖	聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年7月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。